

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第155期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	セイコーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIKO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 吉伸
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門2丁目8番10号 虎ノ門15森ビル セイコーホールディングス株式会社
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第154期 前第2四半期 連結累計期間	第155期 当第2四半期 連結累計期間	第154期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	百万円	137,951	151,541	293,472
経常利益	"	7,707	11,300	12,373
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	"	13,246	7,519	21,778
四半期包括利益又は包括利益	"	26,280	3,916	30,801
純資産額	"	88,688	94,410	92,589
総資産額	"	360,554	325,029	333,701
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	64.10	36.39	105.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	"	-	-	-
自己資本比率	%	24.0	28.5	27.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	10,190	11,043	16,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	41,260	360	46,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	41,730	13,556	66,816
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	"	53,108	37,179	40,279

回次		第154期 前第2四半期 連結会計期間	第155期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	円	59.55	18.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の子会社であるセイコーインスツル株式会社（以下、SII）が、株式会社日本政策投資銀行（以下、DBJ）と、平成27年5月12日付けにて締結しました「半導体事業の新会社設立に関する基本合意書」に基づき、SIIの半導体事業を両社の共同出資による半導体事業の新会社へ移管すること、並びに、その後2年経過時点以降にSIIが保有する新会社株式の一部をさらにDBJに譲渡するオプション等を含む契約（以下、本件取引）について締結する旨を平成27年9月8日の取締役会で決議いたしました。また、本件取引は同日付で締結されております。

(1)本件取引の背景及び目的

SIIの半導体事業（以下、対象事業）は、時計関連技術をベースに、EEPROMや電源ICなどのアナログ半導体をはじめとする優れた製品を提供してきました。対象事業は、その高い収益性ととも、グローバル・トップクラスの技術・人材・知的財産・顧客基盤等の経営資源や市場での競争ポジションを最大限に活かすことにより、更なる成長が期待できる事業です。今後、グローバルでの競争激化が進む半導体市場での持続的な成長のために、今回のDBJとの取り組みが、対象事業のさらなる拡大・成長につながるものであると判断し、正式契約の合意に至りました。

新会社は、製造能力拡大・開発機能強化を図りながら、M&Aやアライアンス等を含めた業界再編を成長戦略の中核として推進し、半導体業界においてグローバル・プレゼンスを有する事業体（とりわけ、アナログ半導体を中心とした対象事業の主力分野では、世界トップ5位以内）になることを目指します。

(2)本件取引の概要

対象事業の新会社株式を、当初、SIIが60%持分を、DBJが40%持分を保持し、両社が協働して新会社の運営を行い、その後上記(1)記載の成長戦略を進める中で、2年経過時点以降にSIIが保有する新会社株式の一部をDBJに譲渡し、DBJが70%持分を取得するオプション等を含む契約について合意しました。

SIIが継続して新会社の一定持分を保持することで、対象事業の円滑な経営・事業体制を確立し、DBJとの取り組みにより新会社の成長と収益の拡大を図り、SII及び当社グループ全体の中長期的な企業価値向上に貢献することを目指しております。

(3)セイコーインスツル株式会社（当社子会社）の概要

事業内容 ウォッチ（完成品、ムーブメント）、半導体、電子デバイス、精密メカトロ製品の開発・製造・販売
資本金 9,756百万円

(4)新会社（孫会社）の概要

名称 エスアイアイ・セミコンダクタ株式会社
事業内容 半導体の製造・販売
資本金 9,250百万円（共同出資後・予定）

(5)株式譲渡の相手先の概要

名称 株式会社日本政策投資銀行
所在地 東京都千代田区大手町一丁目9番6号
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 柳 正憲
事業内容 金融保険業
資本金 1,000,424百万円

(6)譲渡価額は未確定であります。

(7)日程

新会社設立 平成27年9月
共同出資・事業移管（予定） 平成28年1月
株式譲渡日（予定） 平成30年1月以降

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～9月30日）における世界経済は、米国では海外景気の回復の遅れや原油安・ドル高の影響で伸び悩みの状況となっておりますが、欧州では堅調な個人消費を背景にサービス業の改善が続いております。中国では金融緩和など景気テコ入れ策は講じられているものの設備投資の減速、個人消費の伸び悩みなどから鈍化傾向にあると思われれます。わが国の経済は、名目賃金が上昇傾向にあり、個人消費主導で緩やかな景気回復となっております。百貨店業界では、一部の都心店でインバウンド需要を中心に業況は好調に推移している模様です。電子デバイス・半導体市場ではスマートフォンや自動車向けの需要は拡大しており、微細化、省電力化が求められている新規分野においてもさらなる需要増が期待されています。国内情報サービス市場は企業収益改善に伴う製造業等からの需要回復や金融機関のシステム刷新などにより、順調に推移いたしました。

当社の当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期より135億円増加し、1,515億円（前年同期比9.9%増）となりました。事業別では、ウオッチ事業、電子デバイス事業で前年同期より売上を伸ばした一方、システムソリューション事業の売上は前年同期より減少いたしました。連結全体で国内売上高は716億円（同12.3%増）、海外売上高は798億円（同7.7%増）となり、海外売上高割合は52.7%となりました。利益面では、営業利益は前年同期を37億円上回る113億円（同50.1%増）となりました。営業外収支は前年同期より若干悪化したものの、経常利益は前年同期を35億円上回る113億円（同46.6%増）となりました。また、第3四半期連結会計期間の大型プリンタ事業譲渡に伴う事業構造改善費用15億円を特別損失に計上いたしました。これらにより、法人税等および非支配株主に帰属する四半期純利益控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は75億円（同43.2%減）となっております。

各セグメントの業績は次のとおりです。

ウオッチ事業

ウオッチ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比112億円増加の852億円（前年同期比15.2%増）となりました。国内では、メンズで「グランドセイコー」「アストロン」「メカニカル」「プロスペックス」、レディースでは「ルキア」「ティセ」が牽引し、インバウンド需要にも支えられて、ウオッチ完成品全体としては前年同期を大きく上回る売上高となりました。海外では、現地通貨ベースで、客先の在庫調整等により米国で出遅れていますが、欧州ではドイツ、オランダなど、アジアでは台湾などを中心に売上を伸ばしております。また、当第2四半期に東京・銀座にセイコープレミアムブティックを、フランクフルトとモスクワにセイコーブティックをオープンいたしました。

利益につきましては、売上高の増加に伴い営業利益は前年同期比16億円増加の96億円（同20.3%増）となりました。

電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高501億円（前年同期比5.7%増）、営業利益24億円（同144.0%増）となりました。分野別には、半導体が車載向けやスマートフォン向け製品等を中心に好調に推移し、水晶振動子ではGPS、監視カメラ等向けの売上が拡大しました。また、プリンタ関連も売上を伸ばしましたが、放射線計測機器などが伸び悩みました。

システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高86億円（前年同期比14.6%減）、営業損失22百万円（前年同期は67百万円の営業損失）となりました。決済端末関連製品は順調に推移しましたが、通信モジュールなどが前年同期より売上を落としました。

その他

その他の売上高は136億円となりました。その他に含まれる事業では、クロック事業、和光事業ともに前年同期より売上を伸ばしました。営業利益は1億円（前年同期は4億円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は371億円となり、前年度末と比べて31億円の減少となりました。

これは、主として以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が97億円となり、減価償却費48億円および仕入債務の増加69億円などを加えた一方、たな卸資産の増加78億円、未払金の減少30億円などを控除した結果、前年同期より8億円増加し110億円のプラスとなりました（前年同期は101億円のプラス）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却52億円などの収入に対して有形固定資産の取得64億円などの支出により、3億円のマイナスとなりました（前年同期は412億円のプラス）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入れなどにより135億円のマイナスとなりました（前年同期は417億円のマイナス）。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社連結全体の研究開発活動の金額は21億円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	746,000,000
計	746,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	207,021,309	207,021,309	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	207,021,309	207,021,309	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	207,021	-	10,000	-	2,378

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	23,677	11.4
服部 悦子	〃 港区	18,069	8.7
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	〃 港区浜松町2-11-3	12,226	5.9
服部 真二	〃 渋谷区	11,396	5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	〃 中央区晴海1-8-11	10,162	4.9
第一生命保険株式会社	〃 千代田区有楽町1-13-1	9,000	4.3
服部 秀生	〃 品川区	8,104	3.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,222	2.5
服部 洪尚	東京都世田谷区	3,462	1.7
株式会社みずほ銀行	〃 千代田区大手町1-5-5	2,500	1.2
計	-	103,821	50.2

(注) 平成27年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が平成27年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	12,476	6.0
三井住友トラスト・アセ ットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	664	0.3
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	509	0.3

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 534,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,926,000	205,926	-
単元未満株式	普通株式 561,309	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	207,021,309	-	-
総株主の議決権	-	205,926	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式183株、(株)オハラ所有の相互保有株式307株、林精器製造(株)所有の相互保有株式102株および(株)証券保管振替機構名義の株式が385株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	277,000	-	277,000	0.1
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	256,000	-	256,000	0.1
林精器製造株式会社	福島県須賀川市森宿字向日向45	1,000	-	1,000	0.0
計	-	534,000	-	534,000	0.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,292	37,339
受取手形及び売掛金	44,755	43,396
たな卸資産	3 62,910	3 70,197
未収入金	4,244	2,074
繰延税金資産	6,423	5,229
その他	7,038	6,897
貸倒引当金	1,763	1,815
流動資産合計	164,901	163,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,412	73,830
機械装置及び運搬具	102,894	103,441
工具、器具及び備品	34,943	35,589
その他	4,244	4,255
減価償却累計額	170,229	172,334
土地	50,447	49,634
建設仮勘定	917	1,472
有形固定資産合計	96,630	95,889
無形固定資産		
のれん	8,236	7,949
その他	7,157	7,354
無形固定資産合計	15,393	15,304
投資その他の資産		
投資有価証券	4 48,116	4 41,615
繰延税金資産	1,737	2,011
その他	7,101	7,114
貸倒引当金	179	224
投資その他の資産合計	56,776	50,517
固定資産合計	168,799	161,711
資産合計	333,701	325,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,019	31,805
電子記録債務	7,358	8,139
短期借入金	43,585	49,234
1年内返済予定の長期借入金	35,771	31,043
未払金	14,603	11,445
未払法人税等	1,584	2,137
繰延税金負債	26	31
賞与引当金	4,346	4,849
その他の引当金	1,172	888
資産除去債務	12	97
その他	10,637	10,692
流動負債合計	145,118	150,365
固定負債		
長期借入金	54,498	42,659
繰延税金負債	11,091	8,517
再評価に係る繰延税金負債	3,812	3,808
その他の引当金	897	697
退職給付に係る負債	18,441	17,896
資産除去債務	522	446
その他	6,729	6,229
固定負債合計	95,993	80,254
負債合計	241,112	230,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,414	7,416
利益剰余金	47,765	53,734
自己株式	151	155
株主資本合計	65,027	70,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,007	9,701
繰延ヘッジ損益	39	76
土地再評価差額金	7,991	7,996
為替換算調整勘定	4,796	4,419
退職給付に係る調整累計額	452	437
その他の包括利益累計額合計	25,383	21,756
非支配株主持分	2,178	1,658
純資産合計	92,589	94,410
負債純資産合計	333,701	325,029

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	137,951	151,541
売上原価	88,780	95,510
売上総利益	49,171	56,031
販売費及び一般管理費	1 41,624	1 44,700
営業利益	7,547	11,330
営業外収益		
受取利息	118	97
受取配当金	304	490
その他	1,948	1,137
営業外収益合計	2,370	1,725
営業外費用		
支払利息	1,808	1,095
その他	401	660
営業外費用合計	2,210	1,755
経常利益	7,707	11,300
特別利益		
固定資産売却益	8,433	-
特別利益合計	8,433	-
特別損失		
事業構造改善費用	-	1,536
事業撤退損	589	-
特別損失合計	589	1,536
税金等調整前四半期純利益	15,552	9,763
法人税等	2,155	2,155
四半期純利益	13,396	7,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	150	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,246	7,519

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	13,396	7,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,559	3,625
繰延ヘッジ損益	129	36
土地再評価差額金	-	4
為替換算調整勘定	1,882	963
退職給付に係る調整額	16	29
持分法適用会社に対する持分相当額	296	826
その他の包括利益合計	12,883	3,692
四半期包括利益	26,280	3,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,028	3,892
非支配株主に係る四半期包括利益	251	23

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,552	9,763
減価償却費	5,357	4,894
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	111
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	209
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	237	453
受取利息及び受取配当金	422	587
支払利息	1,808	1,095
為替差損益(は益)	372	62
持分法による投資損益(は益)	282	197
固定資産売却損益(は益)	8,433	-
固定資産除却損	28	44
売上債権の増減額(は増加)	3,916	891
たな卸資産の増減額(は増加)	6,305	7,857
仕入債務の増減額(は減少)	3,819	6,916
未払金の増減額(は減少)	2,853	3,000
その他	3,175	2,264
小計	14,808	13,934
利息及び配当金の受取額	423	587
持分法適用会社からの配当金の受取額	11	14
利息の支払額	1,829	1,114
特別退職金の支払額	1,136	377
法人税等の支払額	2,086	2,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,190	11,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,095	6,489
有形固定資産の売却による収入	47,502	5,219
投資有価証券の取得による支出	10	0
投資有価証券の売却による収入	27	100
貸付けによる支出	368	337
貸付金の回収による収入	597	456
その他	2,392	691
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,260	360

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	227,899	212,725
短期借入金の返済による支出	228,279	207,025
長期借入れによる収入	14,677	15
長期借入金の返済による支出	54,352	16,581
配当金の支払額	1,033	1,550
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	338
その他	640	801
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,730	13,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	816	273
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,537	3,146
現金及び現金同等物の期首残高	42,568	40,279
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	45
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 53,108	1 37,179

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員(住宅資金)	49百万円	45百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	618百万円	1,153百万円

3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	42,012百万円	48,410百万円
仕掛品	12,501百万円	12,438百万円
原材料及び貯蔵品	8,395百万円	9,348百万円

4. 貸株に提供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資有価証券	164百万円	173百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	43百万円	258百万円
労務費	16,637百万円	17,464百万円
賞与引当金繰入額	2,113百万円	2,331百万円
退職給付費用	673百万円	701百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	53,506百万円	37,339百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	397百万円	160百万円
現金及び現金同等物	53,108百万円	37,179百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,033	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	516	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,550	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	1,033	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウォッチ 事業	電子デバ イス事業	システムソ リューショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,583	45,210	10,056	128,850	9,101	137,951	-	137,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	447	2,287	104	2,839	2,195	5,035	5,035	-
計	74,031	47,498	10,160	131,689	11,296	142,986	5,035	137,951
セグメント利益又は損 失()	8,028	1,016	67	8,977	409	8,568	1,020	7,547

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,020百万円には、のれんの償却額 347百万円、セグメント間取引消去等304百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 977百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウォッチ 事業	電子デバ イス事業	システムソ リューショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	84,599	47,206	8,545	140,351	11,190	151,541	-	151,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	679	2,984	127	3,791	2,426	6,217	6,217	-
計	85,278	50,191	8,673	144,143	13,616	157,759	6,217	151,541
セグメント利益又は損 失()	9,660	2,479	22	12,117	181	12,299	968	11,330

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 968百万円には、のれんの償却額 283百万円、セグメント間取引消去等244百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 929百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円10銭	36円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	13,246	7,519
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,246	7,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	206,651	206,641

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 1,033百万円

(2) 1株当たりの金額 5円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月10日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

セイコーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小尾 淳一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西野 聡人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高木 修 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。